

2022 年度事業計画（大学）

1. 基本方針			
<p>本学の教育理念は「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」を三本の柱とし、「リベラルアーツ教育」においては、キリスト教に立脚した人格教育により冷静な判断力を備えた「ぶれない個」を育む。「グローバル教育」においては、自己の意思を明確に表現し積極的に討論できる論理的思考力を涵養し、それを積極的に伝達し得るコミュニケーション能力である「伝える力」を養成し、海外研修などを通して国際感覚を取得する。「キャリア教育」においては、女性の全生涯にわたって活躍できるライフキャリア概念を構築し、地域社会並びに国際社会に貢献できる女性の育成を目指す。</p> <p>2012 年度の大学改組以来、国際教養学科は恒常的に大幅な定員割れを起し、また人間生活学部においても少子化及び他大学での同系列学科設置の影響から改革を迫られる状況に直面した。そこで、2018 年度に大幅な改組を行い、入学定員を削減し、現在の体制である人文学部・人間生活学部・共通教育部門に再編した。また、ライフキャリア科目を新設する等、「女性の一生」を視野に入れた改革も行ったが、定員割れを改善するには至らなかった。</p> <p>2021 年度に新学長が就任し、完成年度を迎えても学部学科体制を変えずに、むしろ受験生から選ばれる大学として教育内容の充実と質向上を図る方針を取った。</p> <p>今年度は次のような新たな項目を計画している。(1) 共通教育部門を改組して各学科の教員組織を強化し、教育事業に全学で取り組む体制を確保する。(2) 教員の研究の強化にむけて研究支援組織を充実させ、同時に社会連携部門を新設し、社会のニーズに応える研究や教育活動を活性化し、地域創生に貢献する大学としてブランド力を強める。(3) 学生の多様な学びを提供するために他大学との連携協定を企画し、首都圏の大学等と国内交換留学制度を設けると同時に海外留学制度の円滑な運用を図り、スチューデントモビリティに資するプログラムを設ける。(4) 新たに学長室を設置し、迅速な対応や徹底した改革を可能にするため副学長を二人置き、学長室スタッフとともに、前述した事業計画を中心に、広報を含めた入試戦略を刷新し、定員確保に向け努力を続ける。</p> <p>最後に、本学も新型コロナウイルス感染症防止により、二年間、対面とオンラインの双方の授業形態で対応してきたが、今後、この経験を踏まえて大学教育における DX が加速度的に進むと考えられる。それに遅れることなく教育環境を整備し、新しい教育活動の構築を図りたい。</p>			
2. 具体的アクション			
第 2 次中期計画（行動計画）	2022 年度事業計画	目標達成のための手段等	具体的な目標（数値目標）
I. 教育理念の実現 (1) 「ぶれない個」を形成する a. 「ぶれない個」を形成するキリスト教教育の確立	○建学の精神の共有 ・「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」について、建学の精神との対峙を通して「ぶれない個」を確立するための場であるという位置付けをより明確にし、全学の学生及び教職員に共有を求める。多様な講師の多様な生き方に出合うことで、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」についても学びつつ、これらの講師に通底する、人生や人類普遍の価値に対する誠実さに触れることによって「ぶれない個」の涵養を目指す。2021 年度末アンケート結果で検証された教育効果を踏まえ、さらに発展的に内容のブラッシュアップを行う。	1. 「キリスト教の時間」の充実 1) 提供内容の充実 宗教委員会において精選した講師の招聘。 ①聖書が内包する豊かなメッセージを、学生の現状・ニーズに合わせて語って下さる牧師・キリスト者など。 ②平和・人権・国際・女性に関する諸活動において、顕著な働きをしておられる様々な方。 ③上記に関してとくに、社会的に広く意義が認められる活動をしておられる卒業生。 上記 3 項目にあてはまる講師を多様に幅広く迎えるほか、各学期に学生による発表の場を設ける。 2) マナー教育 ①「聴く」姿勢づくり、初年次からの本学らしいマナー教育の場とする。また、傾聴を通しての人格形成及び多様で豊かなキャリア観形成の場とする。 ②丁寧な説明に基づく納得感を伴った、私語と居眠りの根絶。 3) 学内広報 ①学生に対しては「チャペルだより」配布と、「キリ	・「キリスト教の時間」は、コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、参集形式を基本とし、ビデオ配信を併用する。2021 年度と同じく出席率などの数値目標をたてることはせず、内容の充実に注力する。 ・「キリスト教入門」との連携（予習・復習としての位置づけを従来どおりシラバスに明記するとともに、それに加えて授業内での参加呼びかけを強化）。 ・多様性への指向を示す姿勢として、参集形式で行う場合は音声認識システムを利用した字幕化を障がい学生支援室に継続していただくよう依頼する。 ・コロナ禍で開始した Google フォーム形式のコメントカードの活用とし、専用 web サイトへの掲載を継続し、意見収集と丁寧な応答によって当事者意識を涵養し、「伝える力」の育成につなげる。 ・チャペルだより年 3 回発行。活用状況並びに効果の検

	<p>・「キリスト教学入門」やライフキャリア科目のキリスト教関連科目においては、単なる教義やキリスト教思想の紹介にとどまらず、歴史や、具体的な現実社会の諸課題においてキリスト教が果たした功罪を学び、自らに引き寄せて考えるよう促すアクティブラーニングを実践することにより、一人ひとりの学生が、キリスト教的価値観との対話の中で、「ぶれない個」を見出すとともに、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」を涵養するよう導く。2021年度アンケート結果に基づいた内容のブラッシュアップを行う。</p> <p>・宗教センターにおける多様な活動をさらに広げ、上記の目標をより効果的に達成するための支援とする。</p>	<p>スト教学入門」その他の授業での活用。教職員に対しては大学評議会や事務協議会を通してのプログラムの位置付けの説明。</p> <p>②学生の多様なアイデアに基づく広報の展開。なかでも2016年度以来生活デザイン建築学科・生活デザイン学科のご協力を得て行われたポスター掲示を継続する。</p> <p>③上記を通し、学生と教職員により幅広い理解と協力を求める。</p> <p>4) 共通教育部門を通じた、全学共通科目との連携。</p> <p>2. 「木曜日チャペル」のさらなる充実</p> <p>・従来どおり教職員・学生による多様な発表の場であることは維持しつつ、発表者には発表内容と聖書やキリスト教とのかかわりについて触れていただくことよって、学校礼拝としての位置づけをより明確にすることを旨とする。</p> <p>3. 授業における展開</p> <p>キリスト教関連の授業を通して、常に学生が「ぶれない個」の形成というテーマに触れる機会をつくる。</p> <p>1) 全学必修科目「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」の授業改善</p> <p>2) ライフキャリア科目におけるキリスト教関連科目の内容充実</p> <p>4. 宗教センター活動の拡充</p> <p>1) 従来行ってきた「8.6 平和学習プログラム」、「ピーススタディツアー」、「聖歌隊」などの活動を継続し、「ぶれない個」の形成を意識したプログラムとして再定義する。</p> <p>2) カルト対策</p> <p>・カルト及びその対策に関する情報収集を強化する。</p> <p>・学生及び教職員への有効な情報提供を行う。</p> <p>・他大学との連携において本学がリード役を担う。</p> <p>従来どおり、「キリスト教の時間」に専門家を講師として招聘し、同日に他大学の担当者に呼びかけ、カルト対策のための情報交換会を開催する。</p>	<p>証と評価。</p> <p>・宗教センターハンドブック発行（新入生に配布）。</p> <p>・リーフレット作成。</p> <p>・毎週のポスター掲示（チャペル、ヒノハラホール等）。活用状況並びに効果の検証と評価。</p> <p>・「女性とライフキャリア」と前期宗教強調週間特別講演会との連携。</p> <p>・「木曜日チャペル」は、コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い可能な限り参集形式で行い、以下を計画する。</p> <p>・院長・学長による講話担当。</p> <p>・各学科教員による講話担当。</p> <p>・職員による講話担当（輪番制の継続）</p> <p>・学生による講話担当。</p> <p>・建学の精神、スクールモットー、広島女学院史（自校教育）についての扱いを拡充、湊晶子先生著書『広島女学院の土台を据えた先達から現代(いま)を生きる私達へのメッセージ』を教科書とする。</p> <p>・コメントカードなどを通じたアクティブラーニングによる学修を目指す。</p> <p>・2022年度より科目構成を見直した。効果を検証する。</p> <p>・コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、可能な範囲や形式で活動を行う。</p> <p>・聖歌隊の活性化を目標とする。</p> <p>・講演会と情報交換会を実施予定。</p>
--	--	--	--

		<p>3) 学生チャペル委員活動のさらなる活性化</p> <p>5. 効果の検証</p> <p>・上記の取り組みについて、2022年度は、2021年度に行ったアンケート調査を1年生の「キリスト教学入門」全クラスに取り入れ、ルーブリック評価、学習達成度の自己評価と連携させる。</p>	<p>・「おにぎりアクション」等のチャペル委員企画の継続（学生企画の宗教センターによる支援）。</p> <p>・授業内での実施（シラバスに明記）。</p> <p>・教育目標達成の指標としての活用。</p> <p>・分析結果の公表。</p>
<p>(2) 多様な価値観・生き方を醸成する</p> <p>a. 「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立</p>	<p>【人文学部】</p> <p>・国際英語学科においては、学内外における海外体験・異文化交流を充実させること、授業内外で英語を多用し、英語コミュニケーション能力を向上させることを計画している。</p> <p>・日本文化学科においては、「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立を行う。</p> <p>【人間生活学部】</p> <p>・各学科における専門性を活かした実践教育の充実により、他者や社会と接することのできる様々な機会を通して「多様な価値観・生き方」を理解する。</p> <p>【共通教育部門】</p> <p>・育成する学生像を明確にし、基礎科目、ライフキャリア科目の到達目標、教育内容の検討を行い、学務委員会を介して学科と連携を図る。</p> <p>【言語文化研究科】</p> <p>・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立</p>	<p>・国際英語学科においては、以下を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 徹底的な海外研修の導入 ② 異文化交流イベントの実施 ③ 研修プログラムの見直し ④ GSE コースは、すべて英語で教える ⑤ 教員は授業内外で学生に対しできるだけ英語を使用 <p>・日本文化学科においては、「キャリア・スタディ・プログラム」の実施を通して、以下を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ワークルールを学ぶことで早い時期に就労のイメージを持たせる。 ② 実際の企業の現場を知ることによって、就労の喜びや難しさを体験的に学修させる。 ③ 時事問題に触れることを通して社会へ関心を持たせ、その一員としての自覚を促す。 <p>・地域連携・産学連携プロジェクト、実習、ボランティア活動など実践的に学ぶことのできる多様な機会を提供する。</p> <p>・基礎科目毎に育成する力（評価視点を含め）を明確化する。</p> <p>・ライフキャリア科目は科目群毎に育成する学生像を明確化する。</p> <p>・部門会議の内容をもとに、学務委員会を介して学科と連携を図る。</p> <p>・各チューターが『大学院要覧』のAP、CP、DP</p>	<p>・国際英語学科は、以下を数値目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 最大4回の研修機会（Global Village Field Experience I・II、海外研修I・II・III、海外インターンシップ）と提携校への在籍留学を提供する。 ② 年間3～4回の異文化交流イベントを実施する。 ③ 桜美林大学（東京）への国内留学の計画を進めている。半期に10名程度の派遣を目標とし、対象年次は2、3年次とする。2022年度後期にパイロット版として新2年生を数名派遣できるよう、現在担当者間で準備を進めている。 <p>・日本文化学科は、以下を数値目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 朝日新聞が提供している「時事ワークシート」を毎週取り組ませる。 ② 日本語検定受検者を年間20名以上に増やす。 ③ 「キャリア・スタディ・プログラム」のルーブリックの3つの到達目標について、最終回の時点での自己評価が平均2.5以上になるようにする。 <p>・地域連携・産学連携プロジェクト（5～7つ）の実施（生活デザイン学科）、実習報告会・セミナー実施、卒業生アンケートの肯定的回答90%以上（管理栄養学科）、専任教員全員による授業内での「多様な価値観・生き方」の啓発、「子どもチャレンジラボ」前・後期1回以上実施（児童教育学科）。</p> <p>・左記内容を検討するための部門会議、学務委員会内カリキュラム運営会を開催する。</p>

	<p>【人間生活学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 <p>大学院生は、入学前に修得した「多様な価値観・生き方」を形成する能力を、本大学院での研究を通して、より強固なものとしていく。</p> <p>さらに、大学院修了後は社会において、研究者として、教職従事者として、専門職従事者として、生徒・学生・保護者・同僚・顧客・消費者・家族等、周囲の人々の立場に立って物事を考え、人々の幸福増進に寄与する教育、モノづくり、諸提案等ができる能力を身につける。</p>	<p>をオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の目標意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。その際、研究課題の追究のみに留まることなく、国内外の社会的、文化的、政治的、経済的な情勢変化にも目を向けるよう指導することにより、個人と社会とのつながりに絶えず目を向けさせてグローバルなマインドの育成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 ・1年次の10月末に提出する「学位論文題目届」を作成するまでに、学生は各自のテーマがどのような人々を研究対象とするのか、また人々を取り巻く環境や社会問題等を配慮した内容であるのかを熟考する。 ・7月に開催する修士論文中間発表会に参加し、他の学生の研究の意義を理解する。 ・1月に開催する修士論文発表会に参加する。特に1年生に対しては、先輩の研究発表と質疑応答を通して、自分の研究に不足している内容や改善点等を考えさせる。 ・大学院生は、各自の専門領域に関係する学外の学会に加入する。学会で実施する研究発表会、研修会等に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・FD を年1回以上実施する。 ・学位論文題目届は指導教員に加えて、研究科長が目を通し、不備があれば修正・再考を促す（1回以上）。 ・大学院生の学位論文の題目を、研究科委員会に報告する（1回以上）。 ・修士論文中間発表会及び修士論文発表会に大学院生全員を参加させる（計2回）。 ・大学院への進学に関心を持つ学部の学生（1年～4年）が参加できるようにポータルサイトから案内する。 ・都合により発表会に参加できない学生に対しては、動画の公開等で視聴できるようにする。 ・日本家政学会や、専門性の高い学会（日本建築学会、日本インテリア学会、日本調理科学会、日本臨床栄養学会、日本繊維製品消費科学会、服飾文化学会等）の学生会員として加入する（1機関以上）。 <p>参考：日本家政学会の中国四国支部会では、学生会員の学会発表の補助制度がある。</p>
<p>(3) 寛容と協働の精神を育成する</p> <p>a. 地域連携・社会貢献の推進</p>	<p>【総合学生支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センターの位置づけを明確にし、組織体制を整備 ・地域連携の強化を図る ・ボランティアセンターの機能強化 <p>・地域社会に向けた講座の開催に努める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター、ボランティアセンター、総合研究所を統合した「研究支援・社会連携センター」を設置し、学科・教員が企画／主催する、地域の奉仕活動を側面から支援し、大学広報へとつなげていく。 ・公開講座、シティカレッジを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月から稼働するため、業務整理を行いつつ速やかに遂行する。 ・東区連携における新規事業を検討する。 ・全学生中のボランティア登録者割合とボランティア活動参加割合を増やし、大学広報に役立てる。 ・大学からコロナ禍においても活動可能なプログラムを提示する。例えば「TABLE FOR TWO」など、SDGsへの教育につながる活動。 ・公開講座（児童教育学科）申し込み人数150名以上、

<p>b. 国際交流の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流の活性化 ・財団を通じたアメリカ・カナダでの留学プログラムの開発 ・ACUCA 加盟大学との協定 	<ul style="list-style-type: none"> ・早稲田アカデミー（早稲田公民館）へ講師を派遣する。 ・地域・行政等からの講師依頼の調整を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・アジア圏の提携大学（韓国、台湾、フィリピン）との交流を活発にしていく。 ・桜美林学園アメリカ財団を通じて、アメリカ・カナダでの留学プログラムを開発する。 	<p>アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティカレッジ（共通教育部門）申し込み人数 50 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。 ・早稲田アカデミー（6名派遣）申し込み人数 20 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。 ・地域・行政等からの講師依頼を前年度と同等の件数がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外提携、留学プログラム創設の交渉に長けた「国際交流アドバイザー」を置き、国際交流担当の専任職員を配置し 2023 年実施を目標にアメリカやカナダにおける留学プログラムを開発する。 ・コロナ禍で実際の往来が難しくなっているため、Skype や Zoom などを活用し、まずは提携校の学生との交流を計画する。 ・ACUCA 加盟大学との交流や協定締結を模索する。
<p>II. ライフキャリア教育の構築</p> <p>(1) ライフキャリア教育プログラムの推進</p> <p>a. 一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する</p>	<p>【人文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際英語学科においては、実用的な語学力を向上させ、高いコミュニケーション能力を備えた、社会や地域と積極的に関わる人材を育成する。 ・日本文化学科においては、一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 <p>【人間生活学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフキャリアの観点から、資格取得支援や就職支援を実施し、社会で活躍する卒業生をモデルとして、変化の激しい今の時代において本質を見失うことなく柔軟に対応する力を育成する。 <p>【共通教育部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目、ライフキャリア科目運営の統括を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際英語学科においては、以下を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> ① TOEIC を学内で実施し、TOEIC を学科学生全員に受けさせ、TOEIC の出題形式になじませる。 ② 1 年次後期～2 年次（1.5 カ年）のキャリア・スタディ・プログラム（CSP）及び CSP インターンシップの実施。 ③ 児童英語教員養成課程の実施 ④ 日本語教員養成課程の導入、ビジネス系科目及びグローバル系科目（生活デザイン学科）の追加 ・日本文化学科においては、自らライフキャリアを築くための基礎力として、学生一人一人の主体性を伸ばす。 ・各学科の専門性に特化したキャリア教育プログラムを実践する。 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目は学期毎の振り返り（中間報告、最終報 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際英語学科においては、1 年生には年 2 回（5 月、1 月）、2 年生以上には年 1 回（1 月）TOEIC を受験させることを数値目標とする。 ・日本文化学科においては、学科活動とかかわる各種委員、オリエンテーションキャンプリーダー、あやめ祭実行委員に半数以上の学生が携わるようにすることを数値目標とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得説明会や資格取得支援講座の実施(5 つ程度)、インターンシップや内定者報告会の実施（生活デザイン学科）、管理栄養士との交流機会 3 回以上実施、企業見学会参加率 100%、3 年次終了時の進路登録票提出 100%、OG を囲む会や内定者報告会への参加率 90% 以上(管理栄養学科)、保育・教職を希望する学生の割合 90%以上、3 年生の内定者報告会への出席率 100%、4 年次の「保育・教職実践演習」の履修者の出席率 100% (児童教育学科)。 ・基礎科目について、学期内に 2 回振り返りを行う（中

	<ul style="list-style-type: none"> 主体的な学びにつながる授業環境を作る。 <ul style="list-style-type: none"> 「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」は学科と連携を図り、履修学生数を増やす。 キャリア形成への意識形成につながる授業環境を作る。 <p>【言語文化研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。 <p>【人間生活研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 <p>学生は、大学院での研究成果を、学会発表、論文投稿、コンペ応募等により公表し、専門家からの意見を聞き、より高度な研究へと発展させる。</p>	<p>告)をとおして、学生の学びを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフキャリア科目は学期末ごとに学生の成長を評価する (AsM を用いて、各科目の自己評価、成績・GPA との相関等を分析・検討する)。 <ul style="list-style-type: none"> 基礎的なアカデミックスキルや学びの姿勢を養う。 各担当科目において、アクティブラーニング等を取り入れ、「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための授業環境を作る。 <ul style="list-style-type: none"> 「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」の履修学生数を前年度並みあるいは増を目指す。 ライフキャリア科目において、「未来を担う自覚」や「キャリア形成への意識」の育成につながる教育を行う。 全学と連携し、欠席や提出物のルールやマナー、学びのグランドルールの確立と定着を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> 各チューターが『大学院要覧』のAP、CP、DPをオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の目標意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。その際、キャリアセンターと連携することにより、大学院での研究生生活を修了後の社会活動全般に関連付けることができるよう支援する。 FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 大学院生は積極的に学会での研究発表に参加する。 学生の修士研究論文を論集、紀要、学会誌等に投稿する。 	<p>間報告、最終報告を行う)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎、ライフキャリア科目について、授業の満足度、理解度への回答が「そう思わない」の割合を前年より減らす (授業評価アンケートより)。 ライフキャリア科目について、自己評価が3以上の割合を前年より増やす。 ライフキャリア科目の受講状況を整理する。 各担当科目において「伝える力」が身についた学生割合を7割を目指す (授業評価アンケートより)。 <ul style="list-style-type: none"> 担当する全科目で「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための授業環境を1回以上取り入れる。 <ul style="list-style-type: none"> 2021年度と同等以上の受講生数を目指す。 複数の科目で「未来を担う自覚」や「キャリア形成への意識」の育成につながる教育の実践を行う。 授業ごとに機会をとらえてルールやマナーを徹底するとともに、学務委員会などを通じて全学的に足並みを揃える。 FD を年1回以上実施する。 自分の専門領域の学会に入会し、全国大会または地方大会において口頭発表を行う (2年間で1回以上)。 研究論文を、学内外の論集、紀要、学会誌等に投稿する (2年間で1回以上)。
--	---	--	--

<p>III. 全学改組の着実な履行</p> <p>(1) 入学者の安定確保に向けた取り組み</p> <p>a. 教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する</p>	<p>【人文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際英語学科においては、チューターを中心とした、学生の英語力向上と学習や課外活動に関する目標設定と実践の指導を行う。 日本文化学科においては、教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。 <p>【人間生活学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの学生のおかれた環境に配慮して、学生主体の学びを支援する。 <p>【共通教育部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎科目、各ライフキャリア科目について、学習成果の評価、履修状況や修得状況における課題を整理する。 基礎科目単位未修得学生数を減らす。 <p>【言語文化研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員充足に向けて鋭意努力する。 FDを通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際英語学科においては、以下を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① チューター面接及び1年次前期の定期的な個別指導。 ② ポータルサイトを活用した学生情報の共有強化。 ③ 事務局各部署とのより密な連携。 ④ 授業評価をもとにPDCAサイクルの徹底。 ⑤ 少人数教育とアクティブラーニングの徹底。 日本文化学科においては、以下を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① チューターが、学生の履修状況について単位数だけでなくGPAも必ず確認し、適宜指導を行う。 ② 教員ごとに担当科目の振り返りを行い学科においても内容を周知する。 各学科の専門性を活かした教育プログラムを実践するとともに、個々の学生の心情・意欲・態度等の現状を把握し、関連する部署と連携して支援を行う。 部門会議、学務委員会で整理、共有をする。 基礎科目単位未修得の原因を分析し、対処する。 各学期に各科目8回程度の補習を実施する。 2021年度と同じく、ポータル及びゼミを通して全学年に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促す。 「大学院進学の手引き」と「大学院入試説明会」のポータル配信を継続して実施し、学内進学者の獲得に努める。 院生を学部の授業においてTAあるいはアシスタント（無給）として活用することにより、院生と学部生の距離を縮める努力をする。 修士論文の中間発表会並びに演習科目内におけるプ 	<ul style="list-style-type: none"> 国際英語学科においては、オリエンテーションでの指導に加え、1年生全員に対する1対1指導での定期的な個別指導（5～8月）を行うことを数値目標とする。 日本文化学科においては、GPAが2.3未満の学生に対して、学期はじめの面談だけでなく、年間最低1回の個別面談を実施し、適切な助言を行うことを数値目標とする。 学生の状況について、関連部署と連携し毎月1回確認し学科で情報共有する（生活デザイン学科）、学修に関する調査を実施し、肯定的回答80%以上を得る、各種資格取得率95%以上、実就職率100%達成する（管理栄養学科）、学科専任教員による専門領域の学外活動への参加（各教員が年2回以上）、学科専任教員の担当授業における基本的受講マナーの指導と予習・復習課題等の提供（児童教育学科）。 部門会議、学務委員会内カリキュラム運営会は各学期ごとに行う。 欠席がちな学生を早めにピックアップし、学科と連携して対応する。 補習受講により次年度に単位修得した学生数を増やす。 補習参加者を促すために学務委員会を介して学科と連携する。 2023年度大学院入試において各専攻2名以上（定員6名につき充足率は33.3%）の入学者を獲得すべく鋭意努力する。
--	---	--	---

<p>b. 広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく</p>	<p>【人間生活研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院の入学者の安定確保に向けた取り組みと広報活動を行う。 <p>・大学院の教育研究の質向上に努める。</p> <p>・安定した教員組織の構築と人材確保を行う。</p> <p>【FD】 ※IV(2)a 参照</p> <p>【入試】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島女学院大学のブランド定着に向けて、「ぶれない個」及び行動目標である「伝える力の成長」に結びつけた広報素材の抽出を行い、育成学生のイメージ定着に統一感のある広報活動を行う。 <p>・本学が掲げる人材像を体現できる学生を広報学生スタッフとして募集・育成し、学生主体の広報活動を拡大する。</p>	<p>レゼンテーション等に在學生（特に3・4年生）を参加させることにより、大学院の魅力を訴求する機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学外からの照会者や受験予定者に対しては志願前の段階で必ず個別面談を行うことにより、受験申込を勧誘するとともに研究計画書の作成を支援する。 FDを通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 学部在學生及び卒業見込み学生や卒業生・社会人に本研究科説明会への参加を促すよう、パンフレット配布や教員推薦等を強化するとともに、大学院進学の特長を今後ともさらに本学ホームページや広報につながる諸媒体を通じてアピールする。 大学ポータルサイトから、学部の在學生1～4年生に向けて「2023年度【秋季・春季】大学院学生募集要項と入試の案内」を配信する。 <p>・大学院固有のFD研修会を開催する。</p> <p>・現在所属している教員の〇合教員審査等を実施する。</p> <p>・退職した教員の補充を行う。</p> <p>※IV(2)a 参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学案内、ホームページ、DM等の広報媒体において「伝える力」に関連した教育活動、学生活動を積極的に活用する。 学生の成長データを活用した広報資料を作成し、人材育成について広報担当者が統一感のある説明を可能とする。 広報学生スタッフの募集・育成・支援を継続的に行う。 高大連携、高大交流の場を作り、学生と生徒を結びつけた広報活動を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> FDを年1回以上実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 4月の前期オリエンテーション期間中に大学院進学説明会を開催する。また、7月後半に改めて大学院人間生活学研究科秋季入試説明会を開催する（1回）。参加できなかった学生に対しては個別に対応する（適宜、必要回数実施） 4年生には大学院入試募集要項が完成次第、ポータルサイトから案内とともに募集要項のpdfファイルを配布する（7月中頃・1回） 3年生には2月後半～3月初旬頃に、大学院入試の案内をポータルサイトから送信する（1回）。 <ul style="list-style-type: none"> 言語文化研究科、人間生活学研究科の合同開催とする（2022年度は言語文化研究科が主催する）。 年度内に1回は開催する。 大学院の教員は全員が参加することを義務とする。 各専門領域の教員で審議し、〇合に適合する「合」「可」教員を推薦してもらう。その後研究科内に審査委員会を設置し、教育歴や研究業績等の審査を行う。 2022年3月に退職した教員の補充を行う。または同専門領域の他教員で補う。 <p>※IV(2)a 参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年度より改訂する大学案内において、「伝える力」に関連した情報を掲載するとともに、ホームページ等においても情報の運動性を持たせるよう改編する。 IR委員会と情報交換の場を年1回以上設け、学生の成長傾向を把握する。 学生課や社会連携センターと情報交換の場を年1回以上設け、学生情報の共有を図る。 協定校を中心に高校生と大学生がやり取りする高大交流授業を実施する。
---	---	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の就業状況の把握として、Google Classroomにて既卒者向け求人情報の公開をはじめ。これにより離職状況の把握が可能となる。
<p>(2) 教員組織の編制方針の策定及び教員の資質向上</p> <p>a. 教員の資質向上（FD活動）の推進</p>	<p>【FD】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の資質向上に向けての計画の策定と実施 FD活動を通して教育の資質向上を促進させる。 <ul style="list-style-type: none"> DP達成に向けたカリキュラムマネジメントを行う。 <ul style="list-style-type: none"> 学生の意見を反映したFD活動を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 教員間の情報交換、情報交流を行える場を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> 参加率を向上させるための方策を講じる。 <ul style="list-style-type: none"> 教員の授業改善、課題解決につながる研修内容を取り入れるよう努める。 <ul style="list-style-type: none"> 学外のFDに関する情報を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> FD研修会及びFD・SD研修会を継続的に行う。 高等学校学習指導を見据えた教育の充実が図られるよう、FD研修会を実施する。 主体的な学びを導く手法についての情報共有を行うために研修会を実施するとともに、授業参観による積極的な情報の獲得を進める枠組みを作る。 カリキュラム・マップやDP細目を念頭に、授業評価アンケートの変更項目を選定するとともに、授業評価アンケートの方法を再考する。 各学科のカリキュラムデザインに則ったカリキュラム・マップ、DP細目をもとに、授業間の連動、位置付けを再構築する。 総合学生支援センター、IR委員会等の関係各部署との意見交換を行いながら、アセスメントに対応したシステムを構築する。 「GPSアカデミック」や「学生の自己評価」等、各部署で行う調査の設問と比較し、授業評価アンケートの項目を見直すことで、授業改善に反映させる。 効果的なアクティブラーニングについて、スチューデント・アシスタントと情報交換をする場を設ける。 <ul style="list-style-type: none"> 効果的な授業実践例の情報共有の場をFD研修会の中で設定する。 FD研修会への参加率を増加させるために、メールや教授会での連絡、学科会等での周知を行うとともに、各研修内容の到達目標を設定し、事前に情報提供を行う。 取り上げてほしい研修内容や困ったことを入力できる「研修目安箱」フォームを設置し、以降のFD研修に反映する。 <ul style="list-style-type: none"> 学外で行われるFDに関する研修会への積極的な参加を促す。特にFD委員は積極的に参加する。また、得られた情報を共有する場を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 年6回以上のFD研修会を実施する。そのうち1回以上は情報教育充実に関するFD研修を実施する。 1回以上はアクティブラーニングに関する研修を実施する カリキュラムデザインに関する研修会を1回以上実施する。 IR,FD合同委員会を開催する 授業評価アンケートの設問項目の改善を行い、次年度実施を目指す。 スチューデント・アシスタントを導入している科目と連携し、情報交換の場を設定するよう努める。 ワークショップ形式での研修会を1回以上実施し情報交換の場を設ける。 各研修会への参加率85%を目標とする。 研修後に研修会に対するアンケートを実施し、満足度の設問において「とても満足した」「満足した」の回答率100%を目指す。 月に1回「研修目安箱」を確認し、FD委員会で報告し、以降の研修内容に反映する。 研修会アンケートの設問項目に希望する研修内容を追加し、FD委員会で検証し、以降の研修内容に反映する。 各学科で必ず1名、学外のFD活動に参加するように各学科に促し、研修内容をFD委員会で情報共有を行い、FD研修への反映を検討する。

<p>(3) 教育研究等環境の整備</p> <p>a. 教育環境の整備</p>	<p>○キャンパスの活性化【大学全体】</p> <p>【施設設備】【情報環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の充実（アクセスポイントの増設） ・情報機器の整備（校舎のメインスイッチの更新） <p>【総合研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の奨励・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センターの機能を強化し、キャンパスの概念を広げ、一部の授業の地域社会での展開、地域支援・連携活動の推進を行う。 ・学生の広報活動への参加の促進。 ・学生、教職員が広く交流できる場の創造。 ・毎年計画的に整備しているWi-Fiアクセスポイントを今年度は、実習室等を中心に整備する。 ・年度計画で更新している各建物のメインスイッチを今年度も計画的に更新し、遠隔授業等の双方向通信及びストリーミングコンテンツ視聴に耐えうるネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主に生活デザイン学科の授業で先駆的に試行、実施する。内容としては広島市内を中心とした施設、史跡、コミュニティ、企業と結びついた授業プログラムなどを開発・実行を推進する。特に広島市東区と結びついたプログラムを強化する。 ・広報活動に協力してくれる学生の拠点（部屋又はスペース）を作る。 ・アイリスガーデン、ヒノハラホール前広場を憩い・交流の場として位置づけて利用を促し、これを広報にも活用する。 ・今年度から実施する新入生向けに斡旋する推奨ノートパソコンでのWi-Fiアクセスポイントの活用を学生に広めていく。 ・Wi-Fiアクセス利用増加に伴うトラフィック増加解消のため対外接続の追加を行い回線の冗長化を図る。
<p>b. 研究環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の奨励・支援 ・研究不正防止のための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費に関しては、令和4(2022)年度科研費より公募時期が早まったため、日本学術振興会(JSPS)からの公募に関する情報を随時速やかに発信し、要点や変更点を伝える。その他、JSPSから届く競争的資金の公募に関する情報及び公益社団法人等の研究助成に関しても、随時、最新情報の発信を行う。 ・例年6月に行っている「公的資金の使用説明会」は、コロナウイルス感染拡大防止策のため、2020年度から資料配信のみを行っている。多忙な研究者の時間を省くため、2022年度も同様の方法で実施する。 ・4月就任の新人教員には、科研費等外部資金の取得状況を確認し、科研費「研究活動スタート支援」ほか学内の助成金を紹介する。 ・学内助成金の「広島女学院大学学術研究助成」及び2019年度設置の「広島女学院大学学長裁量経費」については、令和4(2022)年度科研費の審査結果が2月に通知されることにより、前年の2021年度内で応募を締め切り、2022年度には4月就任の新任教員による申請を加え、審査を行い、5月に結果を通知する。 ・研究倫理遵守の徹底のため、日本学術振興会の提供する「研究倫理eラーニングコース」の受講については、例年どおり実施する。2021年度から開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費を含む外部資金の獲得については、応募件数の具体的な数値を掲げることは困難であるが、外部資金への応募が活性化するよう、随時、更新情報の発信を行う。 ・日本学術振興会「研究倫理eラーニングコース」は、従来どおり100%の受講率を達成する。

		<p>大学院生による受講については、2022年度からは、修士課程1年時に受講することとする。4月就任の新人教員にも受講を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合研究所が管轄する研究不正に関連する諸規程の見直しのため、2022年度内に本学院顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることを予定している。 2021年度に実施した研究費の使用に関する意識調査アンケートの結果を公開し、研究活動や研究費の使用における不正行為を防ぐための今後の取り組みを検討する。 	
<p>(4) 財政の健全化 a. 入学定員の確保</p>	<p>○改組後の定員確保の確立【大学全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科定員確保へ向けての取り組み【人文学部】 国際英語学科においては、効果的な広報活動、OCの内容の見直し、学生とのコミュニケーションの確保等を行う。 <p>・日本文化学科においては、計画的な高校訪問、OC、OSの内容の見直し、学生</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人の示した財政健全化の方針に従って活動することを前提とする。入学定員確保の取り組みに関してはIV(4)a「入試制度改革」「広報体制の強化」を参照。 本学との協定校(3校)とのさらなる連携強化を行い、入学志願者増に結び付ける。 <ul style="list-style-type: none"> 国際英語学科においては、以下を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 学科の教育に関する強みの見直しと、効果的な広報活動 ② 入試課と連携し、計画的に高校訪問や各種ガイダンスへの参加を実施し、学科紹介や入試制度に関する広報を行う。 ③ 大学HPの学科ニュースに定期的に記事を掲載する。 ④ オープンキャンパスの企画、模擬授業の内容などを定期的に見直す。 ⑤ より良い英語教育環境を維持するため、GSEコースでは全ての専門科目を、英語文化コースではコミュニケーション関連科目を少人数クラスで引き続き実施する。 ⑥ 4年間にわたるゼミ形式のプログラムで学生と教員との密なコミュニケーションを確保する。 ⑦ 丁寧な学生対応により退学者を極力出さないようにする。 日本文化学科においては、以下を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学定員330名の確保を目指す。(IV(4)a「入試制度改革」「広報体制の強化」を参照) 高校の探求授業に積極的に関与し、高校生と学生が交流する機会を設けた高大交流型授業を協定校との間で実施し、関係性の深化に努める。授業はできるだけ本学学生が参加・支援する形で実施する。 本学の地域連携活動へ協定校の生徒の参加を促進する。コロナ禍が落ち着けば2022年度内に実績を作る。 国際英語学科においては、以下を数値目標とする。 <ol style="list-style-type: none"> ① 入学者数65名(入学定員65名)の確保。 ② 月平均3本の学科ニュースの配信。 ③ 年間の退学者2名以下。 日本文化学科においては、以下を数値目標とする。

	<p>への積極的な声かけ等を行う。</p> <p>【人間生活学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学科の魅力を高校生に向けて発信するための広報戦略を見直すとともに、退学者数や休学者数の抑制に努める。 <p>【言語文化研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員充足に向けて鋭意努力する。 FDを通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 <p>【人間生活学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院定員確保へ向けての取り組み及び広報活動を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> 入試課と協議して計画的な高校訪問を実施し、入試における成績優秀者へのスカラシップ制度や本学科の特色や魅力等の周知に努める。 OC、OSの内容の見直しを行なう。特にOCの企画については、学科紹介、模擬授業の内容を充実させる。また、展示や体験コーナーを通して、図書館司書、国語科教員、学芸員、アナウンサーなど、人気のある職業と、本学科の学びが結びついていくことを分かりやすい形で伝えていく。 退学者を出さないよう、学生一人ひとりに積極的に声をかけることによって、本学が居場所として居心地のよい空間となるよう努める。 <ul style="list-style-type: none"> 各学科の魅力をオープンキャンパス、高校訪問、模擬授業等で発信するとともに、成績不振や欠席の多い学生の情報を学科で共有し、退学や休学に至る前に、関連部署と連携して支援を行う。 2021年度と同じく、ポータル及びゼミを通して全学年に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促す。 「大学院進学の手引き」と「大学院入試説明会」のポータル配信を継続して実施し、学内進学者の獲得に努める。 院生を学部の授業においてTAあるいはアシスタント（無給）として活用することにより、院生と学部生の距離を縮める努力をする。 修士論文の中間発表会並びに演習科目内におけるプレゼンテーション等に在学生（特に3・4年生）を参加させることにより、大学院の魅力を訴求する機会を設ける。 学外からの照会者や受験予定者に対しては志願前の段階で必ず個別面談を行うことにより、受験申込を勧誘するとともに研究計画書の作成を支援する。 FDを通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 学内については、1年生～4年生に対して大学ポータルサイトより大学院学生募集の案内を発信する（4年生は7月、3年生は翌年2月を予定）。 	<ol style="list-style-type: none"> 入学者数目標値44名(入学定員40名)の確保。 年間の退学者2名以下。 <ul style="list-style-type: none"> 入学者数71名、退学者数を前年度と同程度とする（生活デザイン学科）、オープンセミナー受講者数50名以上、高大連携受講者数40名以上、前半型入試の定員確保率75%、退学者数0名、休学者数1名以下（管理栄養学科）、オープンセミナー受講者数35名以上、学科HPの記事38回以上、退学者・休学者を抑制するためのサポートメモを利用した支援体制の実施（児童教育学科） 2023年度大学院入試において各専攻2名以上（定員6名につき充足率は33.3%）の入学者を獲得すべく鋭意努力する。 FDを年1回以上実施する。 定員（生活文化化学専攻6名、生活科学専攻6名）の確保へ向け、2022年度も翌年度進学において、まずは各専攻1名以上の進学者を確保する。
--	--	--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生の教育環境の整備 <p>【入試】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試制度の改革 <ul style="list-style-type: none"> ・出願傾向に基づき各入試の実施方法、実施内容を精査し、入試制度の変更を行う。 ・広報体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・学生と連携した広報活動の強化 ・効果的な情報発信に向けた改変 ・県外への広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間生活学研究科入試説明会を実施する（4月の前期オリエンテーション期間中並びに7月頃を予定）。 ・ゼミ担当の教員から4年生に対して大学院への進学を勧めてもらう。 ・学外への広報として、大学ホームページに入試要項を掲載する。また、本学大学院生による研究論文の発表（学会誌投稿、学会の口頭発表会への参加）を推奨する。 ・オンライン授業やオンデマンド授業等の遠隔授業の実施を積極的に導入し、仕事を持つ学生が授業を受講しやすい環境を整える。 ・本学の出願傾向、他大学での入試制度の情報に基づき各入試の実施方法、実施内容を精査し、入試制度の変更を行う。 ・入学者の学習、成長状況について、入試制度別に調査を行い、入試の妥当性を検証する。 ・学生広報スタッフを育成し、学生目線を導入したSNS 広報やイベント企画の強化を行う。 ・イベントとの連動性を高めた広報活動を行う。 ・DXに基づいて確度をあげた広報を行う。 ・ホームページコンテンツの充実を図る。 ・近隣の県への広報活動を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内のWi-Fi環境を整える。ICT教育の導入。 ・学生用ノートパソコンの大学院生への貸し出し。 ・G・Suiteの活用 <p>※上記3点は全学的な取り組みと連動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出願、入学者数の情報に基づき、学校推薦型入試の指定校の拡大（人数、対象校）、公募制推薦入試等の配点の変更、一般入試の試験科目の変更を行う。 ・利用者数及び広報効果を精査し、地方入試会場の再検討を行う。 ・総合型選抜、学校推薦型選抜の入試制度について、他大学の事例を調査し、入試改革に向けて情報を集積する。 ・IR委員会と情報交換の場を年1回程度設け、情報共有を行う。 ・広報学生スタッフのワーキンググループを組織する。 ・学生発信型のInstagram、Twitterを開設し、入試課指導のもと情報発信を行う。 ・学生発信型の企画をオープンキャンパスで実施する。 ・オープンキャンパスの時期に合わせて広告やテレビCM、外部DM等を複合的かつ集中的に用いて、広報を行う。 ・資料請求者に対して、状況に応じた継続的な直接広報ができるシステムを導入する。 ・ホームページと大学案内の情報の連動を行う ・ホームページ上の動画コンテンツの更新及び新規作成を行う。 ・高校別の訪問ツールを作成し、地域に応じた広報活動を行う。
--	---	--	---